

景気回復局面に入ったベトナム経済②

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

ベトナム経済

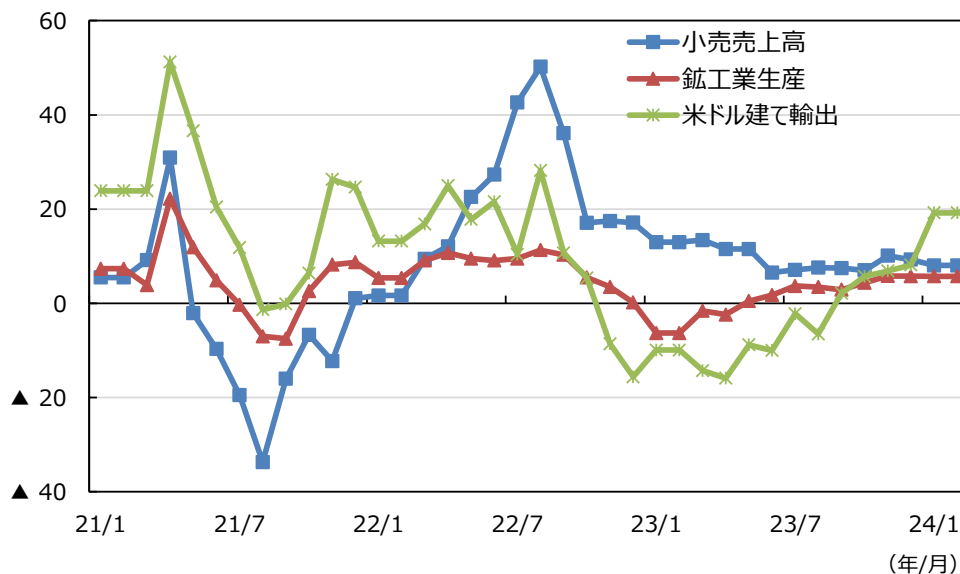
～適度なインフレで名目GDP成長率に持続性を見込む～

輸出モメンタムは上向き

- 1～2月（年初来）のベトナム主要経済指標が出揃いました。ベトナムではテト（旧正月）の影響で1月、2月の前年同月比が大幅に変動するため、同時期の経済指標は1～2月の平均値（年初来の前年同期比）で判断することが有効です。1～2月の小売売上高の前年同期比は+8.1%と、2023年10-12月期の同+8.8%から鈍化しました。一方、**1～2月の米ドル建て輸出は同+19.2%と、2023年10-12月期の同+6.9%から加速しました。**ベトナムの財輸出はGDPとほぼ同規模であり、輸出の上振れが続く状況は景気を押し上げやすいといえます。実際、**鉱工業生産は同+5.7%と、2023年10-12月期の同+5.3%からやや加速しました。**

【図表1：ベトナムの主要経済指標】

(前年同月比、%)

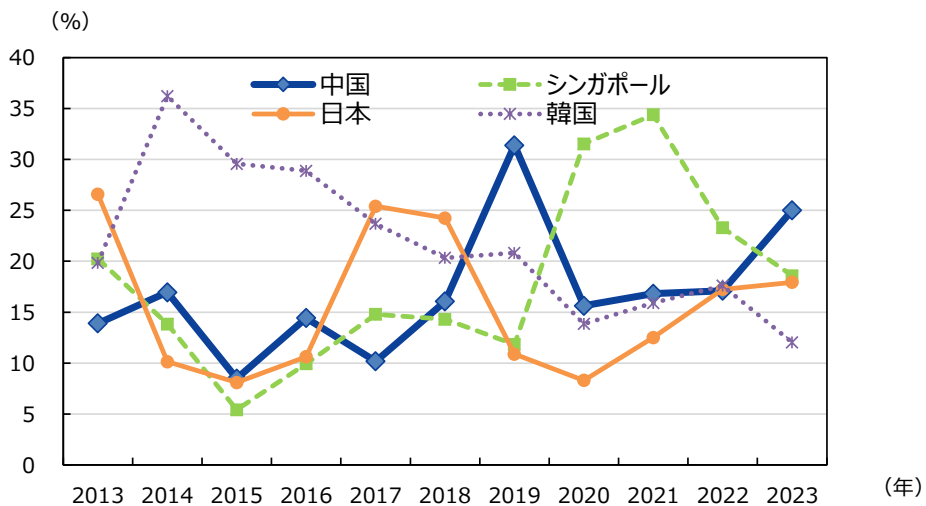


(注) データは2021年1月～2024年2月。各年1-2月は平均値。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

中国などアジアの企業がベトナムに進出

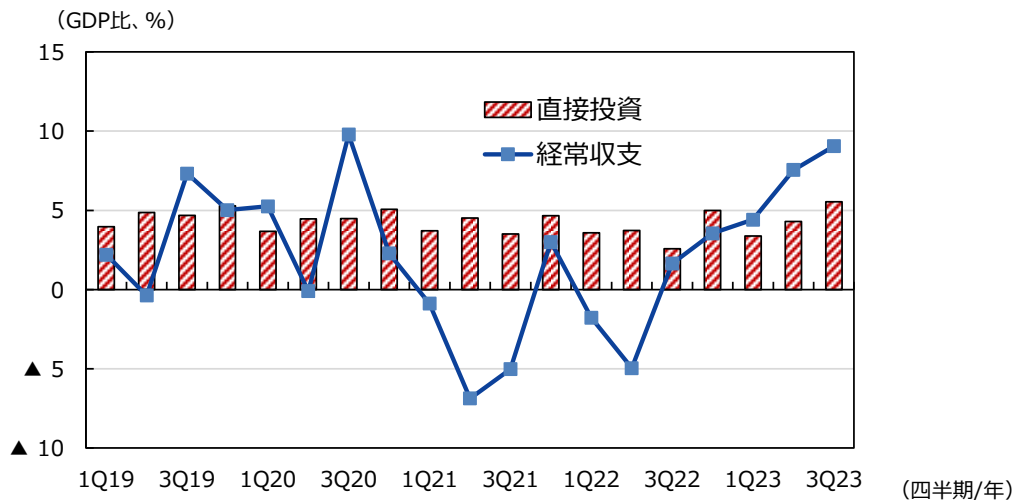
- 2023年のベトナムへの直接投資の国別動向を見ると、**中国（香港を含む）**を筆頭に、**日本、シンガポールなどアジア企業が圧倒的に多い**ことがわかります。アジア企業は、生産拠点や消費市場などの魅力からベトナムへ本格的に進出したと思われます。もともとこれらアジア企業の輸出の一部がベトナム経由の輸出に振り替わったと考えるならば、世界景気と比較するとベトナムの輸出は強めに出てくる可能性があります。この点は、**ベトナムの経常収支の黒字傾向に寄与しやすい**と考えられます。

【図表2：ベトナムへの直接投資国別シェア】



(注) データは2013年～2023年。中国は香港含む。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表3：ベトナムの直接投資と経常収支】

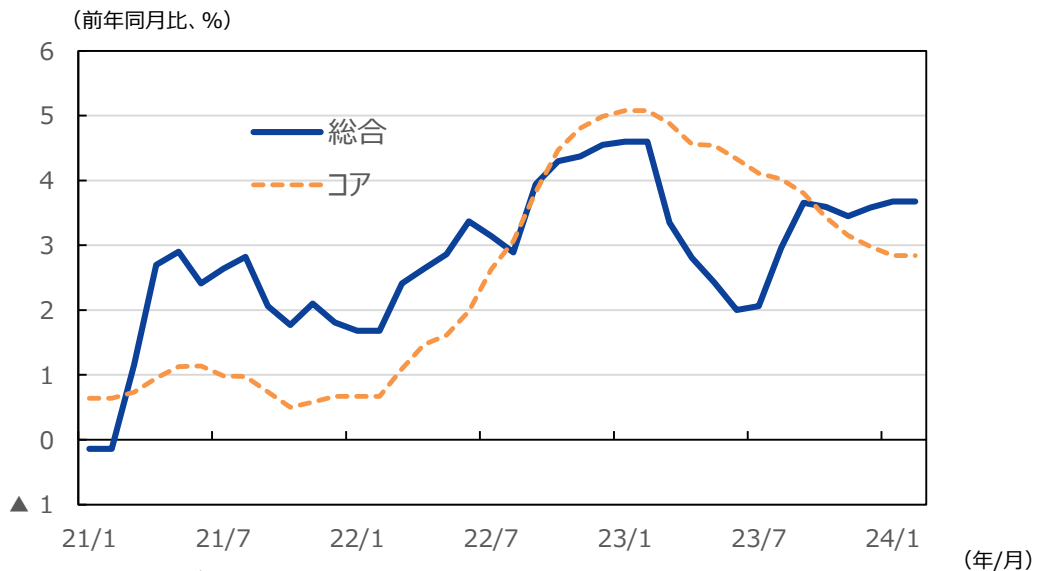


(注) データは2019年1-3月期～2023年7-9月期。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

適度なインフレが続く見込み

1～2月の消費者物価上昇率は前年同期比+3.7%と、2023年10-12月期の同+3.5%から大きくは変わらず、安定的に推移しています。ベトナムには旺盛な直接投資の流入が続いており、投資を通じた生産性の上昇を通じて、単位労働コスト（名目賃金÷生産性）が抑制されていると考えられます。そのため、ベトナムでは名目賃金が上昇しても異常に高いインフレが発生する可能性は低いとみられます。一方、若年層を中心に人口が増加している局面で需要が比較的強いため、供給に対する需要の比率（需給ギャップ）は適度に引き締まった状態が続きやすく、デフレに向かう可能性も小さいと思われる。このように、**上振れ・下振れが適度に抑制されたインフレが続くことは、名目GDPの成長が持続しやすい状況**とみられます。こうしたマクロ環境は株式市場にプラスに作用すると思われる。

【図表4：ベトナムの消費者物価上昇率】



チーフリサーチストラテジスト
石井康之（いしい やすゆき）

【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2024年3月19日